

出資法人等「経営改革計画評価表」

1. 団体の基礎情報(平成22年4月1日現在)											
団体名	財団法人 宇都宮市体育文化振興公社			設立年月	昭和56年2月						
所在地	宇都宮市元今泉5丁目6番18号			代表者	理事長 数度 幸一						
ホームページアドレス	http://www2.ucatv.ne.jp/~u-taibun.sea/			市所管課	教育委員会 スポーツ振興課						
基本財産(資本金)	1,000千円		主な出資者	出資額		出資割合					
市出資額	1,000千円		—	—		—					
市出資割合	100.0%		—	—		—					
設立目的等	宇都宮市又は他の公共団体からの委託を受けて体育・文化施設の管理運営を行うとともに、体育文化の向上のための各種事業を実施し、もって、市の体育文化の振興及び市民福祉の向上に寄与することを目的とする。										
2. 団体の組織・人員情報(平成22年4月1日現在)											
役職員数	役員数	理事	常勤	1	0	1	非常勤	8	1	計	9
		監事		0	0	0		2	0		2
	職員数			うち市OB	うち市派遣等	9		1	63(1)		
	計			54(1)	0	0		19	2		合計
常勤役員の平均年齢(歳)	—		常勤役員の平均年収(千円)	—		常勤職員の削減数(対19年度当初比)	0人				
常勤職員の平均年齢(歳)	47.3		常勤職員の平均年収(千円)	6,679		常勤職員の削減率(対19年度当初比)	0.0%				
評議員会の有無	無		包括外部監査の対象の有無	有		議会への報告の有無	有				
情報公開制度の有無	有		個人情報保護体制の有無	有							
3. 経営改革に関するこれまでの取組(平成16～18年度の3年間の主なもの)											
<p>17年度・市派遣職員1名の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPへ業務及び財務等情報の開示 ・会計ソフトの導入 ・自主事業の拡大(平成18年度～平成20年度までの自主事業企画書作成) <p>18年度・市派遣職員1名の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上(利用区分の変更、施設の空き状況をHPで提供) ・事業の拡充(宇都宮マラソン大会の運営、休館日開放事業の実施) ・新公益法人会計基準の導入 											
4. 経営改革計画の取組結果等(平成22年4月1日現在)											
No	改革項目	改革目標	取組結果(19～21年度)								
1	受託事業の拡大	平成21年度：受託事業数3事業	<p>平成19年度：事業の受託準備のため、市スポーツ振興課へ職員を派遣</p> <p>平成20年度：スポーツ少年団及び市民体育大会の事務支援を公社事務局において開始</p> <p>平成21年度：スポーツ少年団及び市民体育大会の事務支援を公社事務局において継続実施</p> <p>【参考】</p> <p>平成18年度：1事業</p>								

No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)
2	スポーツ教室の充実	平成21年度延べ参加者数 28,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室 平成19年度：25種目191コース 平成20年度：28種目195コース 平成21年度：30種目211コース (前年度対比2種目16コース増) ・延べ参加者数 平成19年度：26,526人 平成20年度：28,758人 平成21年度：34,774人 (前年度対比6,016人増) 【参考】 平成18年度：27,517人 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ開催日数 平成19年度：657日/年 平成20年度：771日/年 平成21年度：991日/年 (前年度対比220日増)
3	効率的・効果的な施設の管理・運営	平成21年度利用者数 1,180,000人	利用者数 平成19年度：1,202,325人 平成20年度：1,295,447人 平成21年度：1,335,966人 【参考】 平成18年度：1,165,104人
4	市財政依存の縮小①(補助金・負担金)	平成21年度指定管理料，補助金合わせて3%削減	市派遣職員の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員数：平成18年度2名⇒平成19年度1名⇒平成20年度1名⇒平成21年度1名 補助金・指定管理料の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度25,609千円(4.1%削減)(施策による増額分を除く) 平成20年度48,456千円(7.8%削減)(施策による増額分を除く) 平成21年度43,572千円(7.0%削減)(施策による増額分を除く) 【参考】 平成18年度：622,956千円
5	市財政依存の縮小②(委託料・指定管理料)	平成21年度指定管理料，補助金合わせて3%削減	平成19年度：-3,481千円(2.0%の減) 平成20年度：9,794千円(5.7%の増) 平成21年度：2,57千円(0.2%の増) (20年度市サイクリングターミナル受託終了) 【参考】 平成18年度：170,766千円
6	自主財源の確保・確立	平成21年度末，事業収入3%増	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用時間・利用期間の延長及び振替休館日の開放 ・自主事業採算率の向上 ・自動販売機の増設 平成18年度20台⇒平成19年度：35台⇒平成20年度：38台⇒平成21年度：41台 平成19年度：-3,481千円(2.0%の減) 平成20年度：9,794千円(5.7%の増) 平成21年度：2,57千円(0.2%の増) (20年度市サイクリングターミナル受託終了) 【参考】 平成18年度：170,766千円
7	財産等の運用	基本財産の安全かつ有利な運用	定期預金及び国債による運用に取り組み、増収に努めた。
8	組織等の見直し	平成21年度末，組織体制の確立	各種事業開催に向けた職員配置を行った。
9	職員の資質向上	全職員研修の実施	平成19年度 <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員，臨時職員を含めた全職員を対象にした普通救命講習を実施 平成20年度 <ul style="list-style-type: none"> ・職員を対象にした接遇研修を実施 平成21年度 <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員，臨時職員を含めた全職員を対象にした普通救命講習を実施 ・職員を対象にした接遇研修を実施
10	理事会等の活性化	理事総数2/3の民間理事登用	公益財団法人制度改革に伴う民間理事登用・評議員会について検討
11	経営の透明化	ホームページでの公開	「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に基づく情報公開に加え、組織体制をホームページに掲載
12	予約システムの運用	運用開始	公共施設予約システムの運用(平成20年2月運用開始)

No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)
13	自己評価制度の 確立	自己評価の実施	平成20年度：事業点検評価の内容検討及び作成開始 平成21年度：事業点検評価による自己評価実施
14	フォローアップ 事業等の実施	スポーツ教室フォローアップ 事業等の実施	スポーツ教室終了者を対象としたフォローアップ事業を開催 施設利用者等を対象にワンポイントレッスン事業を開催 平成19年度：3施設4事業 平成20年度：4施設7事業 平成21年度：4施設8事業 【参考】 平成18年度：0事業
15	施設ふれあい事 業の実施	施設ふれあい事業の拡充	施設ふれあい事業の開催 平成19年度：5施設6事業 平成20年度：5施設8事業 平成21年度：5施設8事業 【参考】 平成18年度：3施設3事業

※平均年齢と平均年収の計算に当たっては、市からの派遣職員等は除いています。

5. 財務状況						
項目	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	
I. 貸借対照表						
A 資産合計(①+②)	千円	307,149	335,357	359,907	439,705	
①流動資産	千円	131,740	101,322	85,988	107,420	
②固定資産	千円	175,409	234,035	273,919	332,285	
B 負債合計(③+④)	千円	258,796	261,274	276,501	319,892	
③流動負債	千円	107,596	103,559	88,558	101,468	
④固定負債	千円	151,200	157,715	187,943	218,424	
うち有利子負債	千円	0	0	0	0	
うち損失補償契約に係る債務残高	千円	0	0	0	0	
C 負債及び正味財産の合計(B+⑤)	千円	307,149	335,357	359,906	439,704	
うち正味財産(⑤)	千円	48,353	74,083	83,405	119,812	
II. 収支計算書						
D 収入合計(⑧+⑨)	千円	871,326	936,926	906,840	902,966	
⑥事業収入	千円	843,226	859,325	864,065	875,163	
⑦事業外収入	千円	22,293	24,556	15,500	0	
⑧当期収入合計(⑥+⑦)	千円	865,519	883,881	879,565	875,163	
⑨前期繰越収支差額	千円	5,807	53,045	27,275	27,803	
【補足項目】⑩収入合計に占める市財政負担額	千円	615,222	633,972	625,223	636,440	
うち補助負担金	千円	114,285	156,615	163,734	167,830	
平成18年度ベースの補助負担金	千円	114,285	138,301	140,950	135,038	
新たに増加した補助負担金	千円		18,106	22,784	32,792	
補助負担金の削減率(対18年度比)	%		21.0	23.3	18.2	
うち委託料(指定管理料を含む。)	千円	500,937	477,357	461,489	468,610	
平成18年度ベースの委託料	千円	500,937	457,125	432,866	434,730	
新たに増加した委託料	千円		20,232	28,623	33,880	
委託料の削減率(対18年度比)	%		-8.7	-13.6	-13.2	
E 支出合計(=⑪+⑭+⑮)	千円	818,281	909,651	879,038	868,620	
⑪事業支出	千円	667,772	667,601	680,976	664,189	
うち自主事業支出(⑫)	千円	10,220	9,287	11,104	11,765	
うち公益事業支出(⑬)	千円	667,772	667,601	680,976	664,189	
⑭管理費支出	千円	133,046	158,821	142,631	146,017	
⑮その他の支出	千円	17,463	83,229	55,431	58,414	
【補足項目】⑯支出合計に占める人件費総額	千円	507,120	529,721	529,556	522,887	
F 当期収支差額(⑧-E)	千円	47,238	-25,770	527	6,543	
G 次期繰越収支差額(D-E)	千円	53,045	27,275	27,802	34,346	
III. 財務指標						
収支比率(⑧/E)	%	105.8%	97.2%	100.1%	100.8%	
自主事業比率(⑫/⑪)	%	1.5%	1.4%	1.6%	1.8%	
公益事業比率(⑬/E)※	%	81.6%	73.4%	77.5%	76.5%	
市財政負担比率(⑩/D)	%	70.6%	67.7%	68.9%	70.5%	
人件費比率(⑯/E)	%	62.0%	58.2%	60.2%	60.2%	
6. 団体の評価・今後の課題						
【評価】						
<ul style="list-style-type: none"> ・休場日開放の拡大及び利用時間・利用期間の延長並びに利用者へのスポーツ指導、さらには公共施設予約システムの運用など、顧客満足度の向上を図った。 ・また、幼児から高齢者まであらゆる年代層を対象にした事業の実施や、ニーズの高い事業の拡充及び観戦型スポーツ事業の開催など、市民サービスの向上を図った。 ・スポーツ少年団並びに市民体育大会の事務支援を公社事務局で実施するなど、受託事業の拡大を図った。 						
【今後の課題】						
<ul style="list-style-type: none"> ・天候に左右される屋外施設の利用料金確保の限界 ・公益法人制度改革に伴う公益財団法人認定の取得 ・公社職員の高齢化による組織の硬直化 						
7. 所管部局の評価・今後の課題						
【評価】						
<ul style="list-style-type: none"> ・休場日開放の拡大及び利用時間・利用期間の延長並びに利用者へのスポーツ指導など、利用者ニーズを反映した施設管理を行っている。また、あらゆる年代層を対象にした事業を実施するとともに、スポーツ指導デリバリー事業を新たに開始するなど、市民サービスの向上を図っている。 ・マラソン大会の運営やスポーツ少年団並びに市民体育大会の事務支援を適切に行っている。 						
【今後の課題】						
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革に伴う公益財団法人認定の取得が必要である。また、事業財団化に向け、管理する施設の峻別や現在市が行っている市体育協会事務などの事業移管を進める必要がある。 ・職員の高齢化や年齢構成のアンバランス化を解消し、組織活力を維持向上するため、早期退職者制度の導入や将来の組織・職員計画の作成などを検討する必要がある。 						